

平成22年度第4回学術講演会（講演抄録）

経済のグローバル化と日本経済の課題 —— 福祉国家再建と産業構造の変革 ——

Tasks of Japanese Economy under the Economic Globalization — Rehabilitation of Welfare States and Change of Industrial Structure —

講師 柴 垣 和 夫
(東京大学名誉教授)

1. はじめに：政策論議の前提

講演の副題に「福祉国家再建と産業構造の変革」という政策課題を掲げたが、経済学から導き出される「科学的に正しい」「唯一の」政策があるわけではない。望ましい政策は、経済主体の違いや人々の価値観によって異なるのが当然で、そこに民主的な政党政治の意義と役割がある。従って以下、過去に実施された政策の評価はマルクス＝宇野経済学による科学的評価だが、政策提言に当たる部分は私自身の価値観に基づくものである。そして私の価値観は、新しい社会主義を展望しつつ、当面は現在の未来展望のない格差社会から、かつて「一億総『中流』社会」といわれた福祉国家への回帰を是とするものである。

2. 一億総「中流社会」＝福祉国家の解体から再建へ

福祉国家とは、生存権と労働基本権を公認することで社会主義的理念を部分的に内包し、管理通貨制下でケインズ政策によって恐慌の回避を図る現代資本主義のシステムである。その日本における確立は、「福祉元年」といわれた1973年の社会保障改革と同年の石油危機によるスタグフレーションを克服した1970年代と考えられる。それは「日本的経営」の完成と照応し、9割を超える日本人が自己の生活水準を「中流」と意識した時期であり、国民の勤勉さや教育の充実、犯罪率の低さなど社会的パフォーマンスの良さから、E.Vogel 教授の著書“Japan as Number One”が国際的ベストセラーとなる時代であった。

ところが欧米では、スタグフレーションがアブセンティズムなど社会解体の危機を生み、そのためにレーガン・サッチャーのネオリベリズム＝新自由主義政権が登場し、市場のムチによるその克服がはかられた。パフォーマンスの良い日本には、新自由主義導入の必要はなかった。にもかかわらず、学者を含めた支配層に根強い拝米思想と、折から激化した日米経済摩擦への対応としてそれが持ち込まれ、規制緩和と民営化、そして米国が比較優位を持つ金融分野と農産物の市場開放が

進められた。これが日本の福祉国家＝「一億総『中流』社会」の解体の起点である。

米国の圧力で実施された内需拡大は、これも米国仕立ての「財テク」という投機を蔓延させて80年代後半のバブルを生み、その崩壊による1990年代の「失われた十年」をもたらした。今世紀に入ってから「小泉改革」で、新自由主義政策は自民党内の「抵抗勢力」を排して徹底された。その帰結はごく一部の富者が上昇し、中産階層が没落し、貧困層が拡大するという資本主義に古典的な両極分解の姿であり、福祉国家化で隠蔽されていた資本主義の本性である「労働力の商品化」の再徹底であった。

現在の日本の閉塞感は、上にみた福祉国家の解体の下での雇用と生活の不安定、年金への不信も加わっての将来展望の欠如にある。従って福祉国家再建のためには、とりあえずはこれまでの新自由主義的諸政策とは逆のことを追求することが課題となるが、その際単純な政策転換だけではさまざまな制約要因が存在する現実に注目する必要がある。1990年代以降急速に展開している「産業グローバル化」がそれである。

3. 産業グローバル化と日本経済再建の方途

1990年代以降、米国のIT技術革新によって進んだ経済のグローバル化は、金融と産業の両面で展開したが、前者がリーマンショックによる新自由主義の挫折とともにブレーキが掛かったのに対して、後者は先進諸国の世界企業によりBRICsとくに中国を舞台として、さらなる広がりを見せている。その典型が米国主導のモジュール型（組み合わせ型）製造業（パソコン・携帯電話・携帯用音響機器など）で、それは製品の開発・設計と販売を本社で掌握した上で、製品を可能な限り細分化して、それぞれの部品を最適な外部企業（新興諸国が多い）に分散発注し、それを最適な場所（同前）で組み合わせるという仕組みである。この方式には、それぞれの部品の生産について、価格と技術の両面で最適な労働力を世界中から調達できるメリットがある。これは事実上の労働市場の世界化を意味し、その結果米国では、慢性的な失業と賃金の下落圧力が常態化することによって、労働力商品の供給制約と賃金上昇圧力が大幅に緩和されることとなった。

一方、日本の得意分野は数万点の部品を擦り合わせながら完成品を作るという、自動車に代表されるインテグラル型（擦り合わせ型）製造業で、これを主役に80年代に「日米逆転」を導いたが、ここでは労働者相互や下請け企業のチームワークが決定的な重要性を持つ。従って海外進出も、下請け企業を含むワンセットの形をとる。もちろんこの場合でも新興諸国の低賃金の恩恵は受けるのだが、米国のIT関連のモジュール型製造業のスピーディな進出に遅れをとり、90年代以降の「日米再逆転」を許した。問題は、近年のインドのタタによる小型乗用車「ナノ」の開発や、ガソリン車への電子化部品の利用拡大、さらには電気自動車の普及によって、自動車の「白物家電化」、一般化していえばインテグラル型製造業のモジュール型製造業への転換が進展する可能性が強いこと、そして日本がこの動きに乗り遅れていることである。それは先にみた福祉国家の再建を図る上での、基礎的経済力の弱体化を危惧させるものであって、そこで新たに「産業構造の変革」の課題

経済のグローバル化と日本経済の課題（柴垣）

が登場する。

産業空洞化に対する消極的対応としては、かつての成熟国イギリスの経験から海外投資の増大が考えられる。しかし積極的対応としては、産業構造の変革を検討すべきだろう。以下、問題提起として私見を列挙すると、第1に、製造業の主要部分は新興工業諸国に移転し、新製品とその関連ソフトの開発設計、高度ハイテク部品の生産に特化する。これによる企業内・産業内国際分業の徹底は、資本の国際移動を促進し、労働力のそれを抑制する効果を持つが、それは海外から低賃金労働力を導入してワンセット生産を維持するよりも好ましい国民経済の姿だと思われる。第2に、日本はすでに第3次産業優位の成熟国だが、対人サービス業を中心にその質的向上を図る。就中、高齢化対応の医療・介護その他の福祉関連産業、保育・教育・健康・美容・工芸・観光産業など。これらは、いずれも内需向けの労働集約的かつ知識集約的な産業である。第3に、科学技術・学問、芸術・文化への投資を図り、「一億総『知識人』社会」を実現する。そして後の二つの分野では、非営利セクターの拡大（公共部門、社会企業、協同組合、NPOなど）を目指す。

このような高度の知的社会への産業構造の変革は、明治・大正期の農業社会から工業（繊維産業）社会への変革、昭和期戦前の繊維産業中心から戦後の重化学工業中心への変革に匹敵する、第3の変革としての歴史的意義を持つと言えよう。

平成22年12月16日 於 附属図書館ホール

